

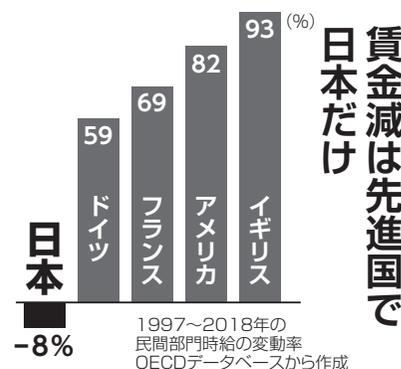
消費税増税の中止 くらしに希望を

3つの 提案

一部の大企業と富裕層ばかりが肥え太り、日本経済をダメにしたアベノミクス。いまやるべきは、家計を応援し、格差と貧困をただし、明日のくらしに希望がもてる政治へのきりかえです。

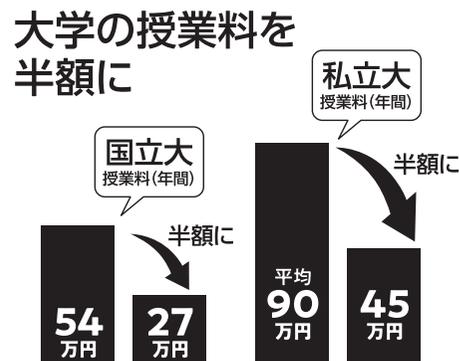
8時間働けば暮らせる社会に

- 最低賃金^{時給}1500円へ
いまずぐ全国どこでも1000円に
中小企業への賃上げ支援予算を1千倍に
- 「残業代ゼロ」制度の廃止
残業上限は例外なしに「月45時間」に
- 正規雇用があたりまえのルールを
「生涯ハケン」制度をやめさせる



お金の心配なく学び、子育てできる社会を

- 大学・^{専修}の授業料を半額に
段階的に「0円」へ
- 70万人に給付制奨学金^{月3万円}
奨学金は無利子に
- 認可保育園の30万人分増設
保育士の月5万円賃上げ



くらしを支える 安心の社会保障に

- 「国保料(税)大幅値下げ
- 「減らない年金」実現
低年金者に一律6万円の上乗せ

「3つの提案」は消費税10%への増税を中止したうえで暮らしを応援する総額7.5兆円のプラン。消費税3%減税するのと同じ経済効果です。景気対策にもなり、日本経済の持続的な成長につながる本道です。

日本共産党

7.5兆円で可能です

財源 消費税に頼らず確保

1. 大企業優遇税制を是正し、
中小企業並みの負担を求める **4.0兆円**
2. 富裕層優遇税制を是正する **3.1兆円**
3. 「思いやり」予算などの廃止 **0.4兆円**

「くらしに希望を—3つの提案」は、7.5兆円あれば実現可能です。財源は「消費税に頼らない別の道」で確保します。

法人税の負担率は中小企業の18%に対し大企業は10%、所得が1億円を超えると所得税の負担率が下がってしまう—大企業・富裕層優遇の是正が必要です。日米安保条約上は負担義務のない「思いやり予算」なども見直します。

F35爆買い 147機

トランプ大統領言いなりの兵器「爆買い」が大問題です。税金は子育て、福祉にこそ使うべきです。

F35A1機116億円

1機で 保育所4000人分
1人あたり建設費約285万円

1機で 特別養護
老人ホーム900人分
1人あたり建設費約1305万円

1機で 学校へのエアコン
設置4000教室分
1教室あたり約290万円



航空自衛隊ホームページより